

ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第22期（決算日 2019年3月11日）

作成対象期間（2018年9月11日～2019年3月11日）

第22期末（2019年3月11日）	
基 準 価 額	16,183円
純 資 産 総 額	3,185百万円
第22期	
騰 落 率	△2.6%
分 配 金 合 計	0円

(注1) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。右記くお問い合わせ先くのホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」は、2019年3月11日に第22期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。運用にあたっては、ラッセル・インベストメントが決定する投資アプローチ毎に運用会社を選定し、各運用会社には投資アプローチに沿うように運用の指図にかかる権限を委託して運用させ、最終的にラッセル・インベストメントがファンド全体の取りまとめを行うマルチ・マネージャー運用を行います。なお、原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ

◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

く電話番号く 0120-055-887 (フリーダイヤル)

く受付時間く 営業日の午前9時～午後5時
くホームページく <https://www.russellinvestments.com/jp/>

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資しております。当期は、世界の株式相場が下落したことから、株価はマイナス要因となりました。為替市場では、日本円は主要通貨に対して異なる展開となり、米ドルに対してはほぼ変わらずで、ユーロに対しては円高となりました。当ファンドでは外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんので、円高／ユーロ安の影響から為替も若干のマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

◆1万口当たりの費用の明細◆

項目	当 期		項目の概要	
	(2018年9月11日 ～2019年3月11日)			
	金額	比 率		
(a)信託報酬	162円	1.023%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(87)	(0.549)	当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(68)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(7)	(0.043)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	3	0.016	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(2)	(0.015)		
(先物・オプション)	(0)	(0.002)		
(c)有価証券取引税	1	0.006	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.006)		
(d)その他費用	18	0.111	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(13)	(0.080)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(監査費用)	(3)	(0.020)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用	
(印刷)	(1)	(0.009)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用	
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます	
合 計	184	1.156		
期中の平均基準価額は15,816円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2014年3月10日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間では、収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年3月10日 (第12期決算日)	2015年3月10日 (第14期決算日)	2016年3月10日 (第16期決算日)	2017年3月10日 (第18期決算日)	2018年3月12日 (第20期決算日)	2019年3月11日 (第22期決算日)
基準価額 (円)	12,744	14,360	12,522	15,021	16,815	16,183
期間分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.7	△12.8	20.0	11.9	△3.8
参考指数騰落率 (%)	—	25.0	△12.2	19.9	11.3	1.5
純資産総額 (百万円)	7,153	6,045	4,484	4,294	3,869	3,185

(注3) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注5) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（円換算）です。詳しくは、10頁をご参照ください。

◆投資環境について◆

■株式市場の動向 [第22期 (2018年9月11日～2019年3月11日)]

当期の世界株式相場は下落しました。

期初から10月初めにかけては、米中貿易摩擦の激化懸念や、トルコの大幅利上げに伴い新興国からの資金流出懸念が後退したこと等を背景に上昇しました。10月初旬から12月下旬にかけては、米中間選挙の結果、パウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長の発言等を好感して上昇する局面はあったものの、米中貿易摩擦の長期化や世界的景気減速への懸念、米大手ハイテク株の業績悪化観測、イタリアの財政問題、英国の欧州連合 (E U) 離脱交渉の不透明感、原油安等が悪材料となり、世界的な株安となりました。12月末以降、期末にかけては、パウエルF R B議長が利上げを急がない姿勢を見せたことや、世界経済に対する過度な悲観の後退、米中貿易摩擦の緩和観測等を背景に上昇基調を辿りましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向 [第22期 (2018年9月11日～2019年3月11日)]

為替市場では、当期、日本円は主要通貨に対して異なる展開となり、米ドルに対してはほぼ変わらずで、ユーロに対しては円高となりました。

日本円は、米ドルに対しては、期初から10月初旬にかけて、米国の堅調な経済環境等を背景に円安が進み、その後は、12月上旬までボックス圏で推移しました。12月中旬から2019年1月上旬にかけては、世界的な株安となるなか、リスク回避的な動きから、円高が進みましたが、1月中旬以降、期末にかけては円安が進み、最終的に前期末とほぼ同じ水準で期を終えました。一方、ユーロに対しては、期初から9月下旬まではドラギ欧州中央銀行 (E C B) 総裁の発言等を材料に円安となりましたが、10月上旬から2019年1月上旬までは、世界的な株安、イタリアの財政問題、英国のE U離脱交渉の不透明感等を背景に円高が進みました。その後、期末にかけては円安が進んだものの、最終的に前期末よりも円高／ユーロ安の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

また、運用にあたっては、ラッセル・インベストメントが決定する投資アプローチ毎に運用会社を選定し、各運用会社には投資アプローチに沿うように運用の指図にかかる権限を委託して運用させ、最終的にラッセル・インベストメントがファンド全体の取りまとめを行うマルチ・マネージャー運用を行いました。なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更等は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

	運用会社	委託内容	目標配分割合
環境株式の専門家	インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド	グローバル株式を対象とした環境関連銘柄を中心の運用	40%
グローバル株式の専門家	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー	ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準に沿った株式を対象としたグロース型運用	40%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー	ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準に沿った株式を対象としたバリュー型運用	20%

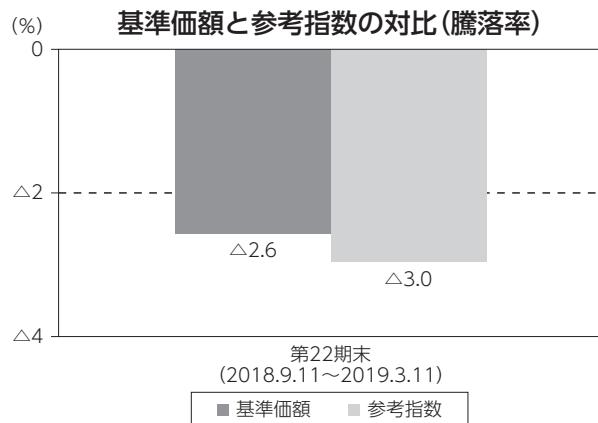
(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合における当ファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、委託会社の関連会社である「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に運用の指図にかかる権限を委託しております。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 参考指数はMSCI World・インデックス(円換算)です。
詳しくは、10頁をご参照ください。

◆分配金について◆

第22期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第22期
	2018年9月11日 ～2019年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	－円 －%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,983円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

引き続き、主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

また、引き続き、ラッセル・インベストメントが決定する投資アプローチ毎に運用会社を選定し、各運用会社には投資アプローチに沿うように運用の指図にかかる権限を委託して運用させ、最終的にラッセル・インベストメントがファンド全体の取りまとめを行うマルチ・マネージャー運用を行います。なお、投資環境や各運用会社の状況、運用資産残高の推移等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社の追加、削除または入替え、ならびに各運用会社への目標配分割合の変更を行なう場合があります。

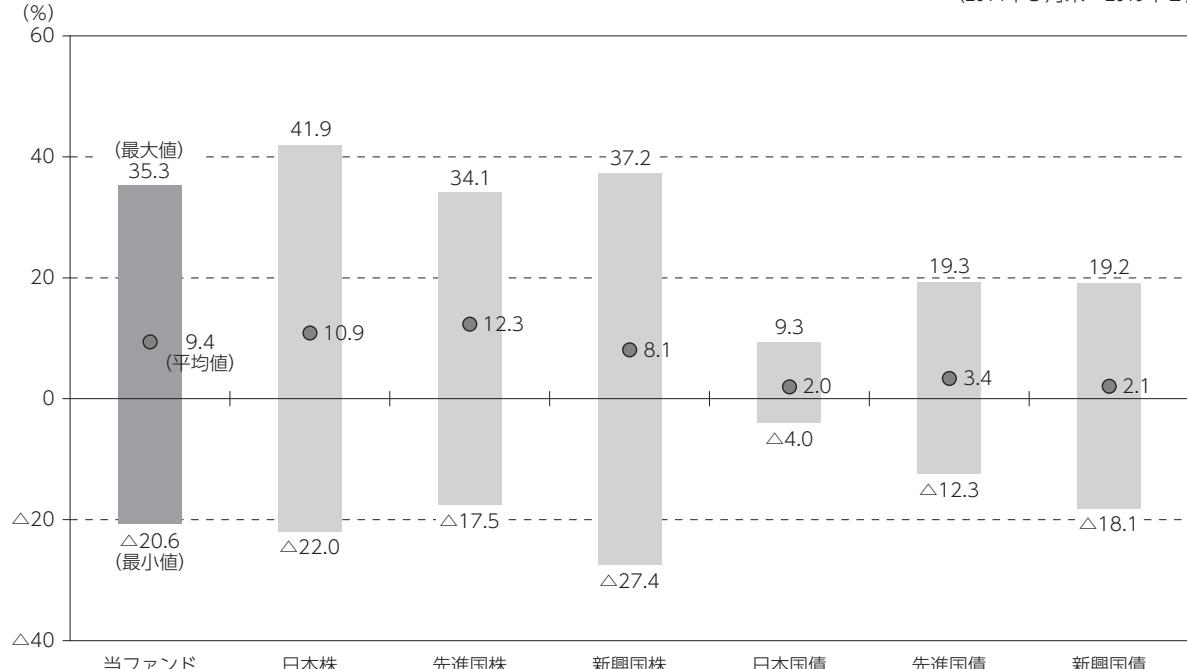
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限です。(2008年5月1日設定)
運用方針	主としてわが国を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	わが国を含む世界各国の株式を主要運用対象とします。
運用方法	原則として委託会社が選定した複数の運用会社に運用指図にかかる権限を委託し、各運用会社の組み合わせにより、投資成果の向上を図ります。なお、委託会社の判断により、適宜、運用会社の追加、削除または入替え、ならびに各運用会社への目標配分割合の変更を行うことがあります。
投資制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2014年3月末～2019年2月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2014年3月から2019年2月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2019年2月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率に計算に際しては、以下の指標を使用しています。なお、各指標については10頁をご参照ください。

日本株 …… T O P I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：140銘柄)

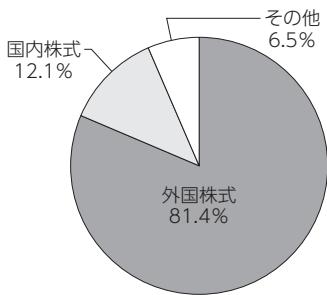
	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	DANAHER CORP	アメリカ	米ドル	3.6%
2	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	米ドル	2.5%
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	米ドル	2.5%
4	LINDE PLC	アイルランド	米ドル	2.4%
5	SIEMENS AG-REG	ドイツ	ユーロ	2.1%
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	ユーロ	2.1%
7	INGERSOLL-RAND PLC	アイルランド	米ドル	2.0%
8	ECOLAB INC	アメリカ	米ドル	2.0%
9	3M CO	アメリカ	米ドル	1.9%
10	IDEX CORP	アメリカ	米ドル	1.9%

(注1) 比率は当期末（2019年3月11日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

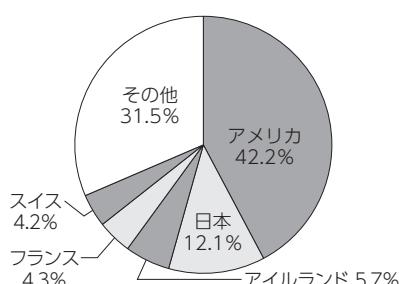
(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。なお、運用報告書（全体版）では、組入銘柄は通貨毎に区分して掲載しています。

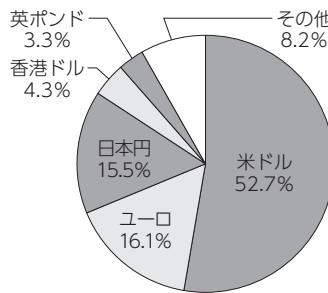
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末（2019年3月11日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

◆純資産等◆

項目	第22期末
	2019年3月11日
純資産総額	3,185,803,873円
受益権総口数	1,968,667,447口
1万口当たり基準価額	16,183円

(注) 当期中における追加設定元本金額は1,627,059円、同解約元本金額は136,829,740円です。

参考指数について

◆MSCIワールド・インデックス（円換算）

当ファンドの参考指数であるMSCIワールド・インデックス（円換算）の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベース指数をもとに委託会社が円換算しています。

なお、MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のにおける情報源から得たものであります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

◆TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のにおける情報源から得たものであります、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

MSCI KOKUSAI（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のにおける情報源から得たものであります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のにおける情報源から得たものであります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆NOMURA-BP1国債

NOMURA-BP1国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-BP1は、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

